

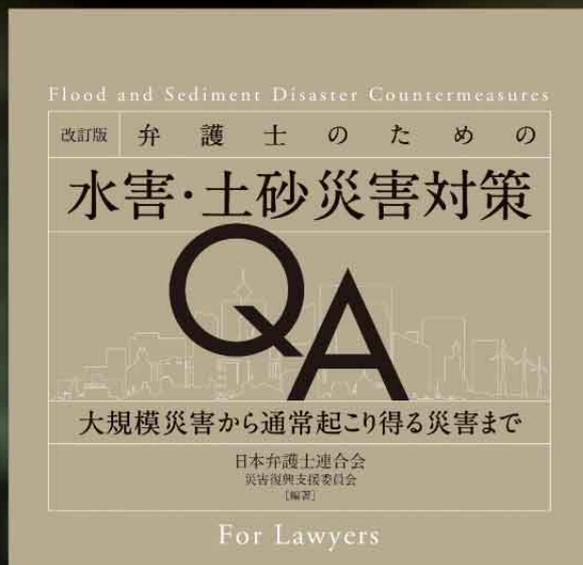
水害・土砂災害の発生時・発生後に起こり得る 法律問題について、理解を深める一冊！



改訂版 弁護士のための 水害・土砂災害対策 大規模災害から通常起こり得る災害まで

QA

日本弁護士連合会 災害復興支援委員会 [編著]
A5判/352頁 定価: 本体2,900円+税



本書の特長

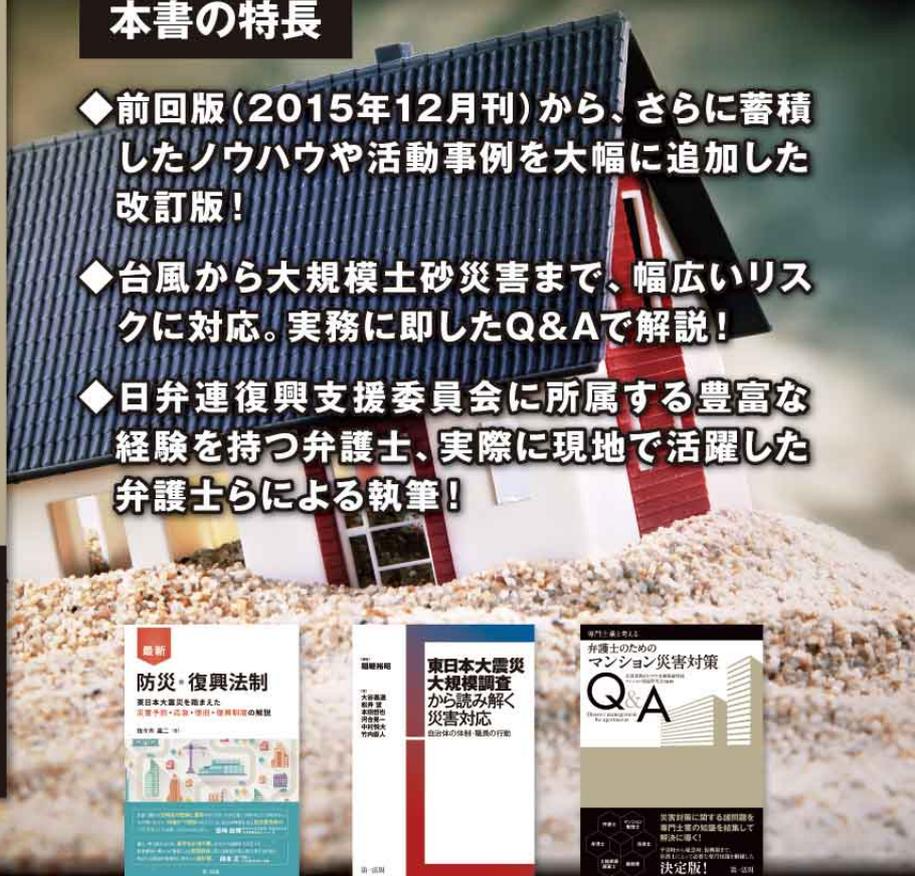
- ◆前回版(2015年12月刊)から、さらに蓄積したノウハウや活動事例を大幅に追加した改訂版!
- ◆台風から大規模土砂災害まで、幅広いリスクに対応。実務に即したQ&Aで解説!
- ◆日弁連復興支援委員会に所属する豊富な経験を持つ弁護士、実際に現地で活躍した弁護士らによる執筆!

第一法規



災害復興支援における
さらに蓄積されたノウハウや
活動例を大幅に追加!
頻発する豪雨災害・土砂災害に関連する
法律問題をわかりやすく解説!

備えある
弁護士
になる!



『最新 防災・復興法制 —東日本大震災を踏まえた災害予防・応急・復旧・復興制度の解説—』

『東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応 —自治体の体制・職員の行動—』

『専門士業と考える 弁護士のためのマンション災害対策Q&A』も好評発売中!!



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<https://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

頻発する豪雨災害・土砂災害に関連する 法律問題をわかりやすくQ&Aで解説!



- ## 第1部 災害現場における 住民からの相談例
- 1 罹災証明・義援金・生活支援等
 - 2 公的支援制度
 - 3 相隣関係
 - 4 土砂の撤去
 - 5 所有不動産
 - 6 借地・借家
 - 7 その他の不動産
 - 8 保険
 - 9 ローン・リース
 - 10 事業
 - 11 その他

- ## 第2部 発災前の備えと 発災後の復興
- 1 土砂災害への備えと
警戒区域の指定
 - 2 復興まちづくり支援・
防災・都市計画

- ## 第3部 豪雨災害時における 被災者支援活動
- 1 被災者支援活動の基本
 - 2 被災地での支援
 - 3 被災地弁護士の体制
 - 4 その他
 - 5 参考文献等
 - 6 支援制度一覧表

Q16 山林の土地を相続しました。遠方に住んでいるため、手入れなどはしていませんでした。下の土地の方から、大雨でその山の土地が崩れたから、直してほしいと言われました。数百万円はかかるようです。土地を手放すことはできないのでしょうか。

A 自治体や国への寄付や所有権放棄が考えられますが、いずれも難しいです。寄付で受け取ってくれるような第三者がいらない場合、土地を手放すことは難しいです。

解説
自治体や国に対する寄付ですが、土地を所有すると管理をしなければいけなくなり、コストが発生しますので、自治体や国は、無償の寄付であっても、道路やその他行政目的での利用価値が認められるといった場合なければ土地を寄付で受け取ることはありません。
民法は、所有者のいない不動産は国の所有に属すると規定していますので(同法239条2項)、自らの持つ所有権の放棄が認められるのであれば、無主となった不動産の所有者は国になるはずですが。
しかし、価値の乏しい土地を所有権放棄し、国に対して登記を引き取るように求めた訴訟の判決において、土地の所有権放棄について、「財産的価値の乏しい本件各土地について、その管理に係る多額の経

140

Q03 大型台風が近づき、大雨洪水特別警報が発令され、さらに、勤務先の自治体において、避難勧告が出ました。しかしながら、会社は自宅待機命令を出さなかったため、出社しようとしていた社員が、地下鉄の階段に流れ込んできた雨水に足をとられ、滑り落ちてけがをしました。会社に責任はあるのでしょうか。

A 会社は、一般的に従業員に対する安全配慮義務を負っており、その義務違反による損害賠償を負担するケースがあります。

解説
労働契約法5条では、「使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をする」ことが要請されており、また、民法415条によって、労働契約上の債務者である企業は、債権者である従業員に対して、労働の管理に当たって従業員の生命及び健康などを危険から保護するように配慮する安全配慮義務を負っているものと解されています。
よって、生命・身体に危険が生じることについて予見可能性があり、結果回避に向けての適切な指示を出すことができたにもかかわらず、その義務を怠った場合には、災害時であっても、当時の具体的状況に応じて、安全配慮義務違反による損害賠償義務を負うことが想定され

198

詳細・お申し込みはコチラ
＜クレジットカードでもお支払いいただけます＞

→ 第一法規ストア

検索 CLICK!

申込書 (第一法規刊)		
書名	価格	部数
改訂版 弁護士のための水害・土砂災害対策QA 一大規模災害から通常起こり得る災害まで	[066647] 定価3,190円(本体2,900円)	部
最新 防災・復興法制 一東日本大震災を踏まえた災害予防・応急・復旧・復興制度の解説	[057588] 定価2,750円(本体2,500円)	部
東日本大震災大規模調査から読み解く災害対応 一自治体の体制・職員の行動	[063081] 定価2,750円(本体2,500円)	部
専門士業と考える 弁護士のためのマンション災害対策Q&A	[055962] 定価3,190円(本体2,900円)	部

*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービスといたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。
*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。
(いずれかを✓で選択ください。) 代金引換により支払います。 現品到着後請求書により支払います。

*代金引換手数料について 一回あたりのご購入金額 (商品の税込価格+送料)の合計が	1万円以下の場合、300円+税 3万円以下の場合、400円+税 10万円以下の場合、600円+税	*送料・代引手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者 に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用い ただけません。
---	--	---

年 月 日

〒 _____ 住所

事務所名 _____ 公用 私用

フリガナ _____ TEL _____

ご氏名 _____ 様 ④ E-mail _____ @ _____

取扱い
この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。
■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
☎ FAX.0120-302-640

書店印

お客様よりお預かりした個人情報、商品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての開示、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お問合せフォーム(https://www.daichihokki.co.jp/support/contact/contact.php)からフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル ☎ TEL.0120-203-696 ☎ FAX.0120-202-974